

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年5月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 オーウェン・マホニー
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03(3523)7910
【事務連絡者氏名】	代表取締役最高財務責任者 植村 士朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2014年1月1日 至2014年3月31日	自2015年1月1日 至2015年3月31日	自2014年1月1日 至2014年12月31日
売上収益 (百万円)	47,491	51,972	172,930
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	21,768	24,682	52,671
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	16,144	18,539	29,316
四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,659	19,034	41,824
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	310,816	353,816	340,380
総資産額 (百万円)	406,549	445,239	437,022
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	36.74	43.05	67.43
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	36.23	41.96	66.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.5	79.5	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,169	13,460	58,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,005	3,809	61,820
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,276	4,936	27,050
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	149,040	120,990	117,729

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づいて作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。米国は個人消費に支えられ堅調に推移し、欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国やアジアの新興国は減速感を伴いつつも一定の成長を維持しました。一方、国内においては消費増税以降、消費の低迷は続いています。堅調な輸出需要に支えられ回復基調を持続しました。

現在、世界のゲーム業界では三つの変化が起きています。一つ目は、「オフライン」から「オンライン」への変化です。二つ目は、「シングルプレイヤー型」のゲームから、「マルチプレイヤー型」のゲームへの移行です。三つ目は、「Free-to-Play」モデルの誕生による、ゲームに対する課金スタイルの変化です。また、これらの変化に加えて、世界的なブロードバンドインターネット環境の普及により、世界の多くの国ではPCオンラインゲーム市場が引き続き成長を続けていると共に、スマートフォン（高性能携帯電話）の急速な普及を背景に、モバイルゲーム市場が急成長を遂げています。

このような状況の下、当社グループは、PCオンライン事業及びモバイル事業を展開し、ユーザーの皆様楽しんでいただける高品質なゲームの開発、コンテンツの獲得、新規ゲームタイトルの配信に努めるとともに、既存ゲームタイトルのアップデートを推し進めてまいりました。具体的には、グループ内におけるゲーム開発力の強化、他社との共同開発を含めた事業提携、有力なゲーム開発会社の買収等による高品質な新規ゲームタイトルの配信、モバイル事業におけるネイティブアプリの開発力強化、既存ゲームタイトルの魅力的なコンテンツアップデートを実施するための事業基盤の更なる強化などに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、中国で主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の売上が、2月後半から3月に実施したコンテンツアップデート及びアイテムセールがユーザーの好評を博したことにより第1四半期の後半で好調となったこと、韓国において『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)や『サドンアタック』(Sudden Attack)などの既存PCオンラインゲーム、『EA SPORTS™ FIFA Online 3 M』(以下FIFA Online 3 M)や『Legion of Heroes』などの既存モバイルゲームが好調であったこと等により、売上収益は前年同期比で増加致しました。費用面では、『EA SPORTS™ FIFA Online 3』(以下FIFA Online 3)及び『FIFA Online 3 M』の好調に伴うロイヤリティ費用の増加、韓国子会社における人員増による人件費の増加などにより、売上原価は前年同期比で増加致しました。販売費及び一般管理費は、韓国における積極的な研究開発活動の実施による研究開発費の増加により、前年同期比で増加致しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は51,972百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は22,219百万円(同4.9%増)、税引前四半期利益は24,682百万円(同13.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は18,539百万円(同14.8%増)となりました。

報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、PCオンラインゲーム及びモバイルゲーム共に減収となったことから、売上収益は5,864百万円(前年同期比27.8%減)、セグメント損失は258百万円(前年同期は728百万円の利益)となりました。

韓国

第1四半期は、旧正月による強い季節性が例年見られます。韓国国内においては好調な既存PCオンラインゲーム及び既存モバイルゲームが業績に寄与しました。また、韓国セグメントの売上収益には、子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションの傘下にあるネオプル・インクの中国におけるライセンス供与に係るロイヤリティ収益が含まれます。当第1四半期は、中国における主力PCオンラインゲーム『アラド戦記』(Dungeon&Fighter)の2月後半から3月に実施したコンテンツアップデート及びアイテムセールがユーザーの好評を博したことによるロイヤリティ収入の増加が業績に寄与しました。このように、当第1四半期はPCオンラインゲーム及びモバイルゲーム共に好調であったことから、売上収益は43,061百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益は23,212百万円(同11.0%増)となりました。

中国

中国では、既存のPCオンラインゲームに係るコンサルティング収入が減少したことから、売上収益は822百万円（前年同期比45.0%減）、セグメント利益は381百万円（同65.1%減）となりました。

北米

北米地域におきましては、配信中のゲームタイトルについてゲームの運用やマーケティングの改善により一部のタイトルが増収となりましたが、新規モバイルタイトルのマーケティング費用の増加により利益が減少したことから、売上収益は1,752百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント損失は679百万円（前年同期は360百万円の損失）となりました。

その他

その他地域におきましては、売上収益は473百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失は60百万円（前年同期は13百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,261百万円増加し、120,990百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,460百万円（前年同期は9,169百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益24,682百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加額4,761百万円、法人所得税の支払額8,660百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,809百万円（前年同期は11,005百万円の収入）となりました。主な支出要因は、その他の預金の増加額1,465百万円、有形固定資産の取得による支出683百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,936百万円（前年同期は7,276百万円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式取得による支出4,251百万円、配当金の支払額1,096百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,963百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,195,017	433,438,017	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式の数は100株であります。
計	432,195,017	433,438,017	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2015年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日～ 2015年3月31日 (注)1.	939,000	432,195,017	215	52,547	215	2,407

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が939,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ215百万円増加しております。

2. 2015年4月1日から2015年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,243,000株増加、資本金及び資本準備金がそれぞれ229百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,247,800	4,312,478	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 8,217	-	同上
発行済株式総数	431,256,017	-	-
総株主の議決権	-	4,312,478	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については、当第1四半期会計期間において取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,549,700株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	117,729	120,990
営業債権及びその他の債権	6	32,280	40,003
その他の預金	6	100,235	100,862
その他の金融資産	6	3,029	3,370
その他の流動資産		4,852	5,729
流動資産合計		258,125	270,954
非流動資産			
有形固定資産		24,039	23,381
のれん	7	35,426	35,298
無形資産	7	16,574	13,108
持分法で会計処理している投資		1,845	1,842
その他の金融資産	6	93,779	93,346
その他の非流動資産		2,518	2,732
繰延税金資産		4,716	4,578
非流動資産合計		178,897	174,285
資産合計		437,022	445,239

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	6	10,214	10,340
繰延収益	8	10,718	10,860
借入金	6	13,180	14,969
未払法人所得税		12,836	11,748
その他の金融負債	6	1,268	289
引当金		2,323	548
その他の流動負債		6,484	6,703
流動負債合計		57,023	55,457
非流動負債			
繰延収益	8	2,440	1,770
借入金	6	23,244	20,744
その他の金融負債	6	1,820	1,895
引当金		291	292
その他の非流動負債		1,359	1,364
繰延税金負債		5,368	4,547
非流動負債合計		34,522	30,612
負債合計		91,545	86,069
資本			
資本金	10	52,481	52,726
資本剰余金		40,830	41,072
自己株式	10	-	4,249
その他の資本の構成要素		92,044	92,844
利益剰余金		155,025	171,423
親会社の所有者に帰属する持分合計		340,380	353,816
非支配持分		5,097	5,354
資本合計		345,477	359,170
負債及び資本合計		437,022	445,239

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 3月 31日)	
売上収益	5	47,491	51,972
売上原価		10,249	12,602
売上総利益		37,242	39,370
販売費及び一般管理費		14,855	16,776
その他の収益		208	124
その他の費用	7	1,424	499
営業利益		21,171	22,219
金融収益		1,014	2,576
金融費用		385	117
持分法による投資利益(は損失)		32	4
税引前四半期利益		21,768	24,682
法人所得税費用		5,446	5,835
四半期利益		16,322	18,847
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,144	18,539
非支配持分		178	308
四半期利益		16,322	18,847
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	11		
基本的 1株当たり四半期利益		36.74円	43.05円
希薄化後 1株当たり四半期利益		36.23円	41.96円

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
四半期利益	16,322	18,847
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	10,667	2,914
確定給付型年金制度の再測定額	1	0
法人所得税	4,413	297
純損益に振替えられることのない項目合計	6,253	2,617
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	6,417	2,424
キャッシュ・フロー・ヘッジ	16	6
持分法によるその他の包括利益	0	0
法人所得税	9	0
純損益にその後に振替えられる可能性のある 項目合計	6,410	2,430
その他の包括利益合計	12,663	187
四半期包括利益	3,659	19,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,629	18,777
非支配持分	30	257
四半期包括利益	3,659	19,034

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資 本の構成要 素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		51,952	50,688	0	74,468	131,374	308,482	4,577	313,059
四半期利益		-	-	-	-	16,144	16,144	178	16,322
その他の包括利益		-	-	-	12,515	-	12,515	148	12,663
四半期包括利益合計		-	-	-	12,515	16,144	3,629	30	3,659
新株の発行	10	72	72	-	-	-	144	-	144
新株発行費用		-	0	-	-	-	0	-	0
配当金	9	-	-	-	-	2,197	2,197	-	2,197
株式に基づく報酬取引		-	-	-	736	-	736	-	736
非支配持分の取得及び 処分		-	22	-	-	-	22	37	59
所有者との取引額合計		72	94	-	736	2,197	1,295	37	1,258
資本(期末)		52,024	50,782	0	62,689	145,321	310,816	4,644	315,460

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資 本の構成要 素	利益 剰余金			合計
資本(期首)		52,481	40,830	-	92,044	155,025	340,380	5,097	345,477
四半期利益		-	-	-	-	18,539	18,539	308	18,847
その他の包括利益		-	-	-	238	-	238	51	187
四半期包括利益合計		-	-	-	238	18,539	18,777	257	19,034
新株の発行	10	245	245	-	-	-	490	-	490
新株発行費用		-	1	-	-	-	1	-	1
配当金	9	-	-	-	-	2,156	2,156	-	2,156
株式に基づく報酬取引		-	-	-	577	-	577	-	577
自己株式の取得	10	-	2	4,249	-	-	4,251	-	4,251
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		-	-	-	15	15	-	-	-
所有者との取引額合計		245	242	4,249	562	2,141	5,341	-	5,341
資本(期末)		52,726	41,072	4,249	92,844	171,423	353,816	5,354	359,170

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		21,768	24,682
減価償却費		3,786	4,035
株式報酬費用		777	686
受取利息及び受取配当金		769	2,249
支払利息		138	95
減損損失		1,298	409
持分法による投資損益(は益)		32	4
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,165	4,761
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		911	724
繰延収益の増減額(は減少)		539	332
その他		837	1,702
小計		16,400	21,583
利息及び配当金の受取額		717	759
利息の支払額		287	222
法人所得税の支払額		7,661	8,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,169	13,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の預金の増減額(は増加)		8,851	1,465
有形固定資産の取得による支出		1,326	683
有形固定資産の売却による収入		436	3
無形資産の取得による支出		621	468
長期前払費用の増加を伴う支出		392	305
有価証券の取得による支出		274	374
有価証券の売却による収入		2,641	-
関連会社売却による収入		79	-
その他		1,611	517
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,005	3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	1,000
長期借入れによる収入		-	5,000
長期借入金の返済による支出		4,989	5,829
ストック・オプションの行使による収入		104	380
自己株式取得による支出		-	4,251
配当金の支払額	9	2,197	1,096
その他		194	140
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,276	4,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		12,898	4,715
現金及び現金同等物の期首残高		138,843	117,729
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,701	1,454
現金及び現金同等物の四半期末残高		149,040	120,990

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ネクソン（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は当社グループにより構成されております。当社グループは、主にPCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っております。各事業の内容については、「5 セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社はエヌエックスシー・コーポレーションであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年5月14日に取締役会により公表の承認がなされています。

3 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第2号	株式に基づく報酬	権利確定条件の定義を改訂
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の会計処理の改訂 IFRS第3号の適用範囲から除外される共同支配の取決めの範囲を明確化
IFRS第8号	事業セグメント	複数の事業セグメントを集約して報告セグメントを決定している場合の開示を追加 また、報告セグメントの資産に関する規定を明確化
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第16号	有形固定資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	経営幹部としてのサービスを提供する企業が、報告企業の関連当事者に該当することを明確化
IAS第38号	無形資産	再評価モデルの会計処理を改訂
IAS第40号	投資不動産	不動産の取得に関する、IAS第40号とIFRS第3号の適用の関係の明確化

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社及び国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、PCオンラインゲーム及びモバイルゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」及び「その他」の5つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	8,127	35,977	1,495	1,295	597	47,491	-	47,491
セグメント間収益	8	935	-	3	8	954	954	-
計	8,135	36,912	1,495	1,298	605	48,445	954	47,491
セグメント利益又は損失 (注1)	728	20,908	1,091	360	13	22,380	7	22,387
その他の収益・費用(純額)								1,216
営業利益								21,171
金融収益・費用(純額)								629
持分法による投資損失								32
税引前四半期利益								21,768

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

	報告セグメント					計	調整額 (注3)	連結
	日本	韓国	中国	北米	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	5,864	43,061	822	1,752	473	51,972	-	51,972
セグメント間収益	25	846	-	1	-	872	872	-
計	5,889	43,907	822	1,753	473	52,844	872	51,972
セグメント利益又は損失 (注1)	258	23,212	381	679	60	22,596	2	22,594
その他の収益・費用(純額)								375
営業利益								22,219
金融収益・費用(純額)								2,459
持分法による投資利益								4
税引前四半期利益								24,682

(注)1. セグメント利益又は損失は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント間の内部取引価格は、一般的な市場価格に基づいております。

3. セグメント利益又は損失の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 地域ごとの情報

外部顧客からの売上収益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
日本	8,121	5,858
韓国	15,251	20,464
中国	21,302	22,697
北米	1,345	1,695
その他	1,472	1,258
合計	47,491	51,972

(注)1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国及びカナダ

(2) その他：欧州、中南米及びアジア諸国

(4) 事業別の売上収益

事業別の売上収益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
PCオンライン	39,960	43,210
モバイル	7,195	8,370
その他	336	392
合計	47,491	51,972

6 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

前連結会計年度(2014年12月31日)

	帳簿価額				公正価値 百万円
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	117,729	117,729	117,729
営業債権及びその他の債権	-	-	32,280	32,280	32,280
その他の預金	-	-	100,235	100,235	100,235
その他の金融資産(流動)	-	-	3,029	3,029	3,029
その他の金融資産(非流動)	5,003	77,144	11,632	93,779	93,779
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,214	10,214	10,214
借入金(流動)	-	-	13,180	13,180	13,180
その他の金融負債(流動)	740	-	528	1,268	1,268
借入金(非流動)	-	-	23,244	23,244	23,205
その他の金融負債(非流動)	1,485	-	335	1,820	1,820

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

当第1四半期連結会計期間(2015年3月31日)

	帳簿価額				公正価値 百万円
	FVTPLの金融資産 及び金融負債 (注1)	FVTOCIの金融資産 及び金融負債 (注2)	償却原価で測定 する金融資産及 び金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	-	-	120,990	120,990	120,990
営業債権及びその他の債権	-	-	40,003	40,003	40,003
その他の預金	-	-	100,862	100,862	100,862
その他の金融資産(流動)	-	-	3,370	3,370	3,370
その他の金融資産(非流動)	4,115	78,053	11,178	93,346	92,971
仕入債務及びその他の債務	-	-	10,340	10,340	10,340
借入金(流動)	-	-	14,969	14,969	14,969
その他の金融負債(流動)	-	-	289	289	289
借入金(非流動)	-	-	20,744	20,744	20,712
その他の金融負債(非流動)	1,470	-	425	1,895	1,895

(注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。なお、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っております。

現金及び現金同等物、その他の預金、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債(流動)

満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される営業債権及びその他の債権については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（流動）

市場性のある有価証券につきましては、純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

その他、当該科目に表示したものについては満期又は決済までの期間が短期であるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

その他の金融資産（非流動）

市場性のある有価証券につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類し、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は市場価格によっております。

非上場有価証券のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）金融資産に分類しているものは、報告期間末に公正価値で測定しております。公正価値は将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

デリバティブ資産として、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ及び金利スワップの公正価値については、取引先金融機関等から提示された時価等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により算定しております。

その他、当該科目に表示したものについては、主に将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に借入後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利による借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

長期借入金については、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により公正価値を算定しております。

その他の金融負債（非流動）

その他の金融負債（非流動）のうち、条件付対価については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により公正価値を算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債の階層ごとの分類は次のとおりであります。

前連結会計年度（2014年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	69,828	-	7,316	77,144
デリバティブ資産	-	5,003	-	5,003
金融資産合計	69,828	5,003	7,316	82,147
その他の金融負債（流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	740	740
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	1,485	1,485
金融負債合計	-	-	2,225	2,225

当第1四半期連結会計期間（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産（非流動）				
資本性金融資産	70,594	-	7,459	78,053
デリバティブ資産	-	4,115	-	4,115
金融資産合計	70,594	4,115	7,459	82,168
その他の金融負債（非流動）				
条件付対価にかかわる債務	-	-	1,470	1,470
金融負債合計	-	-	1,470	1,470

レベル3に分類された金融商品の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	
	資本性 金融資産	金融負債	資本性 金融資産	金融負債
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首	6,387	1,634	7,316	2,225
利得又は損失(注)				
その他の包括利益	188	-	63	-
購入	252	-	374	-
分配	136	-	168	-
条件付対価の支払	-	-	-	740
在外営業活動体の換算差額	-	54	-	15
四半期末	6,315	1,580	7,459	1,470
前連結会計年度末に保有する資産に関連 する純損益に認識した未実現損益	-	-	-	-

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に表示しております。

レベル3に分類される金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規定に従い、当社及び連結子会社における経理財務部門が実施しております。公正価値を測定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価モデルを決定しており、その決定にあたり適切な社内承認プロセスを踏むことで公正価値評価の妥当性を確保しております。

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いた評価技法は、主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要な観察可能でないインプットは、主に割引率です。これらの公正価値は、主に割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。なお、インプットが合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

7 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

[帳簿価額]

	無形資産				
	のれん	ゲーム著作権			合計
		コンテンツ	その他		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年1月1日	45,802	22,464	771	3,418	26,653
取得	-	10	344	274	628
償却費	-	2,474	95	381	2,950
減損損失(注)	263	815	185	-	1,000
売却又は処分	-	-	-	1	1
科目振替	-	0	20	81	61
在外営業活動体の換算差額	403	745	-	23	768
2014年3月31日	45,136	18,440	855	3,206	22,501

(注) 当第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
のれん	ネクソン・コリア・コーポレーション	263
ゲーム著作権	ネクソン・コリア・コーポレーション	666
	エヌドアーズ・コーポレーション	149
コンテンツ	株式会社gloops	185

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

[帳簿価額]

	のれん	無形資産			
		ゲーム著作権	コンテンツ	その他	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日	35,426	12,730	728	3,116	16,574
取得	-	13	35	222	270
償却費	-	2,609	108	492	3,209
減損損失(注)	-	146	259	4	409
除却	-	-	19	6	25
科目振替	-	-	95	8	87
在外営業活動体の換算差額	128	133	-	47	180
2015年3月31日	35,298	9,855	472	2,781	13,108

(注) 当第1四半期連結累計期間において減損の兆候が認められたため、減損テストを実施した結果、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより計上した減損損失であります。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書のその他の費用に含まれております。

なお、減損損失の主な内訳は次のとおりであります。

種類	会社	減損損失(百万円)
ゲーム著作権	エヌドアーズ・コーポレーション	146
コンテンツ	株式会社gloops	259

8 繰延収益

繰延収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)	
	流動	非流動	流動	非流動
	百万円	百万円	百万円	百万円
ゲーム課金	7,640	1,100	7,821	1,146
ロイヤリティ	3,069	1,340	3,033	624
その他	9	-	6	-
計	10,718	2,440	10,860	1,770

9 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年2月20日 取締役会決議	普通株式	2,197	5	2013年12月31日	2014年3月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年2月17日 取締役会決議	普通株式	2,156	5	2014年12月31日	2015年3月30日

10 資本金及び自己株式

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,400,000,000	1,400,000,000
発行済株式総数		
期首	439,343,900	431,256,017
期中増加	191,000 (注)	939,000 (注)
期末	439,534,900	432,195,017

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	83	-
期中増加	-	3,549,700 (注)
期末	83	3,549,700

(注) 2015年2月26日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	16,144百万円	18,539百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた四半期利益調整額	-百万円	-百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後四半期利益	16,144百万円	18,539百万円
基本的加重平均普通株式数	439,403,317株	430,614,317株
希薄化効果：ストック・オプション	6,129,813株	11,249,769株
希薄化効果調整後 加重平均普通株式数	445,533,130株	441,864,086株
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的	36.74円	43.05円
希薄化後	36.23円	41.96円

12 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2015年2月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,156百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年3月30日

(注) 2014年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年5月15日

株式会社ネクソン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澤山 宏行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。